



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 アリアケジャパン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2815 URL <http://www.ariakejapan.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田川 智樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室 部長 (氏名) 藤田 和裕 TEL 03-3791-3301  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	54,348	11.4	11,329	10.3	11,570	9.4	8,099	6.8
29年3月期	48,803	5.2	10,273	16.3	10,579	16.5	7,585	27.7

(注) 包括利益 30年3月期 10,595百万円 (37.5%) 29年3月期 7,708百万円 (69.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	254.54	—	11.7	14.1	20.8
29年3月期	238.35	—	12.2	14.3	21.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	87,269	74,027	84.3	2,312.19
29年3月期	77,025	65,356	84.4	2,042.73

(参考) 自己資本 30年3月期 73,578百万円 29年3月期 65,005百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	10,173	△8,448	△2,132	17,316
29年3月期	7,805	△1,711	△2,340	17,547

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	1,909	25.2	3.1
30年3月期	—	20.00	—	46.00	66.00	2,100	25.9	3.0
31年3月期(予想)	—	20.00	—	46.00	66.00		23.8	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,718	3.6	5,576	5.8	5,728	4.7	4,102	9.5	128.90
通期	56,802	4.5	11,922	5.2	12,315	6.4	8,828	9.0	277.42

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 0社（社名）－、除外 0社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	32,808,683株	29年3月期	32,808,683株
② 期末自己株式数	30年3月期	986,696株	29年3月期	985,653株
③ 期中平均株式数	30年3月期	31,822,374株	29年3月期	31,823,423株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	38,985	8.2	7,838	4.6	8,224	3.9	5,926	6.9
29年3月期	36,030	4.5	7,495	12.4	7,912	12.1	5,541	15.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	186.24	—
29年3月期	174.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	80,006		69,871		87.3		2,195.70	
29年3月期	73,015		64,271		88.0		2,019.67	

(参考) 自己資本 30年3月期 69,871百万円 29年3月期 64,271百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	19,033	2.2	4,111	0.9	2,988	0.6	93.90	
通期	40,000	2.6	8,520	3.6	6,000	1.2	188.55	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	24
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
4. 個別財務諸表及び主な注記	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
5. その他	36
(1) 役員の異動	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(連結業績)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成30年3月期	54,348	11,329	11,570	8,099	254円53銭
平成29年3月期	48,803	10,273	10,579	7,585	238円35銭
前期比	11.4%	10.3%	9.4%	6.8%	—

(単体業績)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成30年3月期	38,985	7,838	8,224	5,926	186円24銭
平成29年3月期	36,030	7,495	7,912	5,541	174円15銭
前期比	8.2%	4.6%	3.9%	6.9%	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済政策により、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続いております。一方で、依然として海外経済の不確実性や地政学リスクの高まり等により、先行きは未だ不透明な状況となっております。

このような状況下で、当社グループは「世界8極体制」を構築しているグローバルエンタープライズとして、また、天然調味料におけるリーディングカンパニーとして顧客ニーズを先取りし、全世界の既存事業の拡充と、新規事業の積極的な展開を図りつつ、「食の安全」「健康」「おいしさ」を追求してきました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

当社（アリアケジャパン(株)）の売上高は、顧客第一の姿勢を貫いて拡販に努めた結果、前期比8.2%増（2,955百万円増）の38,985百万円となりました。

次に連結子会社の売上高に関しましては、海外子会社の売上増により、前期比20.3%増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、54,348百万円（前期比5,544百万円増）となり、前期比11.4%の増加となりました。

当社の営業利益は、売上高増加に伴う営業利益の増加が大きく貢献し、円安に伴う為替の要因による原材料費の増加、及び製造原価の固定費増加（前期比約416百万円増加）などの費用増加を吸収し、前期比で342百万円増加（4.6%増加）の7,838百万円となりました。

連結営業利益は11,329百万円で、前期比で1,056百万円の増加（10.3%増加）となりました。

当社の経常利益は、主にデリバティブ評価損および為替差損の正味合計が165百万円発生し、前期のデリバティブ評価損および為替差益の合計27百万円から138百万円増加したため、経常利益合計では前期比311百万円増加（3.9%増加）の8,224百万円となりました。

連結経常利益は、11,570百万円（前期比990百万円増加）と、前期比で9.4%増加しました。

また、当社の当期純利益は、5,926百万円（前期比384百万円増加）と、前期比で6.9%増加しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、8,099百万円（前期比514百万円増加）と、前期比で6.8%増加しました。

なお、単一セグメントのため、セグメントの業績は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は48,859百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,104百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が5,268百万円、受取手形及び売掛金が951百万円、商品及び製品が423百万円増加したことによるものであります。固定資産は38,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,138百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が3,047百万円及び有形固定資産が1,120百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、87,269百万円となり前連結会計年度末に比べ10,243百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は9,134百万円となり、前連結会計年度末に比べ926百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が616百万円増加したことによるものであります。固定負債は4,106百万円となり、前連結会計年度末に比べ645百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が533百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、13,241百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,571百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は74,027百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,671百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益8,099百万円及び剰余金の配当1,909百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は84.3%（前連結会計年度末は84.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が11,743百万円（前期比7.6%増）と増加しており、有形固定資産の取得及び配当金の支払いによる支出等により、当連結会計年度末には資金残高は17,316百万円となり、前連結会計年度末より231百万円減少（1.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が11,743百万円（前期比829百万円増）と増加し、減価償却費1,968百万円を計上しましたが、法人税等の支払額が3,531百万円、棚卸資産の増加が370百万円および売上債権の増加が868百万円等により10,173百万円（前期比2,368百万円収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、設備投資2,781百万円（前期比804百万円支出増）、定期預金の純増による支出5,500百万円等により8,448百万円（前期比6,737百万円の支出増）の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,132百万円（前期比207百万円支出減）となりました。これは主に配当金の支払1,909百万円及び短期借入金194百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	H26年3月期	H27年3月期	H28年3月期	H29年3月期	H30年3月期
自己資本比率 (%)	83.0	82.7	83.2	84.4	84.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	122.2	192.2	295.0	258.6	310.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	343.8	256.5	607.6	1,398.3	3,801.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成31年3月期	56,802	11,922	12,315	8,828	277円42銭
平成30年3月期	54,348	11,329	11,570	8,099	254円53銭
当期比	4.5%	5.2%	6.4%	9.0%	—

(単体業績の見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成31年3月期	40,000	8,080	8,520	6,000	188円55銭
平成30年3月期	38,985	7,838	8,224	5,926	186円24銭
当期比	2.6%	3.1%	3.6%	1.2%	—

当社グループは、世界的な天然調味料の需要拡大、及び当社の国際市場浸透を図って、10年前から全世界で200億円を超える大型設備投資を実施してまいりました。これら国内外の設備投資の果実は着実に実現しています。平成30年3月期の当社の売上高は38,985百万円と、平成20年3月期(21,050百万円)から85.2%増加、連結売上高は54,348百万円と、平成20年3月期(22,961百万円)から136.7%増加しており、いずれも8年連続して過去最高売上高を更新しております。

また、利益面でも設備投資に伴う減価償却の増加を吸収して順調に伸びており、平成30年3月期の当社の当期純利益は5,926百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8,099百万円と、いずれも過去最高益を計上致しました。次期もまた当社グループの独自技術と最新設備を最大限に活用し、上記の特色を生かして安定的な収益を確保すべく、全力を尽くします。

このような環境の中、翌連結会計年度(平成31年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高56,802百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益11,922百万円(同5.2%増)、経常利益12,315百万円(同6.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8,828百万円(同9.0%増)を予想しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1US\$=108円、1ユーロ=132円を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,547,632	29,816,304
受取手形及び売掛金	9,714,757	※3 10,665,763
有価証券	540,044	500,000
商品及び製品	3,413,451	3,836,679
仕掛品	938,161	895,113
原材料及び貯蔵品	2,295,541	2,378,687
繰延税金資産	232,274	253,552
その他	1,077,981	514,754
貸倒引当金	△5,723	△1,845
流動資産合計	42,754,120	48,859,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,042,603	25,094,171
減価償却累計額	△12,375,575	△13,155,347
建物及び構築物(純額)	11,667,027	11,938,823
機械装置及び運搬具	25,683,991	27,289,207
減価償却累計額	△20,230,945	△21,383,024
機械装置及び運搬具(純額)	5,453,045	5,906,183
土地	4,534,147	4,561,727
リース資産	106,214	115,002
減価償却累計額	△62,918	△76,390
リース資産(純額)	43,296	38,612
建設仮勘定	900,990	1,241,053
その他	1,052,622	1,121,727
減価償却累計額	△906,838	△943,293
その他(純額)	145,784	178,434
有形固定資産合計	22,744,291	23,864,833
無形固定資産		
のれん	619,531	580,394
その他	110,440	138,653
無形固定資産合計	729,972	719,048
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,755,228	※1 12,802,571
長期貸付金	21,675	18,315
投資不動産(純額)	※2 667,301	※2 660,040
その他	353,600	345,323
貸倒引当金	△628	△129
投資その他の資産合計	10,797,178	13,826,121
固定資産合計	34,271,442	38,410,003
資産合計	77,025,563	87,269,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,176,482	※3 4,792,824
短期借入金	219,360	24,532
リース債務	12,620	14,389
未払法人税等	1,593,787	1,806,634
賞与引当金	247,076	255,987
役員賞与引当金	51,840	70,000
その他	1,906,560	2,170,088
流動負債合計	8,207,729	9,134,456
固定負債		
リース債務	33,777	27,008
繰延税金負債	1,947,419	2,480,720
役員退職慰労引当金	117,590	126,110
退職給付に係る負債	1,102,228	1,168,585
その他	260,605	304,447
固定負債合計	3,461,621	4,106,870
負債合計	11,669,351	13,241,327
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,840,343	7,840,343
利益剰余金	49,064,479	55,255,026
自己株式	△2,079,787	△2,088,405
株主資本合計	61,920,131	68,102,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,060,042	4,650,893
為替換算調整勘定	135,823	895,680
退職給付に係る調整累計額	△110,194	△70,253
その他の包括利益累計額合計	3,085,671	5,476,319
非支配株主持分	350,409	449,304
純資産合計	65,356,211	74,027,684
負債純資産合計	77,025,563	87,269,012

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	48,803,463	54,348,006
売上原価	※1,※3 31,493,767	※1,※3 35,510,441
売上総利益	17,309,696	18,837,565
販売費及び一般管理費	※2,※3 7,036,414	※2,※3 7,508,003
営業利益	10,273,281	11,329,561
営業外収益		
受取利息及び配当金	228,885	207,983
為替差益	42,761	20,688
受取家賃	34,145	35,058
その他	115,500	183,428
営業外収益合計	421,293	447,158
営業外費用		
支払利息	5,563	2,676
デリバティブ評価損	43,345	125,093
賃貸収入原価	16,604	15,903
固定資産除却損	23,344	—
違約金	—	24,000
その他	25,805	38,533
営業外費用合計	114,662	206,207
経常利益	10,579,911	11,570,512
特別利益		
固定資産売却益	350,533	—
補助金収入	—	179,391
特別利益合計	350,533	179,391
特別損失		
固定資産除却損	16,257	6,138
特別損失合計	16,257	6,138
税金等調整前当期純利益	10,914,187	11,743,765
法人税、住民税及び事業税	3,326,953	3,721,155
法人税等調整額	△64,641	△171,838
法人税等合計	3,262,312	3,549,316
当期純利益	7,651,875	8,194,448
非支配株主に帰属する当期純利益	66,613	94,533
親会社株主に帰属する当期純利益	7,585,262	8,099,915

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	7,651,875	8,194,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	882,732	1,590,850
為替換算調整勘定	△885,559	770,580
退職給付に係る調整額	59,091	39,940
その他の包括利益合計	※ 56,265	※ 2,401,372
包括利益	7,708,140	10,595,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,669,314	10,490,562
非支配株主に係る包括利益	38,826	105,258

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,095,096	7,840,343	43,388,641	△2,074,351	56,249,729
当期変動額					
剰余金の配当			△1,909,424		△1,909,424
親会社株主に帰属する当期純利益			7,585,262		7,585,262
自己株式の取得				△5,435	△5,435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,675,837	△5,435	5,670,401
当期末残高	7,095,096	7,840,343	49,064,479	△2,079,787	61,920,131

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,177,309	993,596	△169,286	3,001,619	316,107	59,567,456
当期変動額						
剰余金の配当						△1,909,424
親会社株主に帰属する当期純利益						7,585,262
自己株式の取得						△5,435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	882,732	△857,772	59,091	84,051	34,301	118,353
当期変動額合計	882,732	△857,772	59,091	84,051	34,301	5,788,755
当期末残高	3,060,042	135,823	△110,194	3,085,671	350,409	65,356,211

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,095,096	7,840,343	49,064,479	△2,079,787	61,920,131
当期変動額					
剰余金の配当			△1,909,367		△1,909,367
親会社株主に帰属する当期純利益			8,099,915		8,099,915
自己株式の取得				△8,617	△8,617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,190,547	△8,617	6,181,929
当期末残高	7,095,096	7,840,343	55,255,026	△2,088,405	68,102,060

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,060,042	135,823	△110,194	3,085,671	350,409	65,356,211
当期変動額						
剰余金の配当						△1,909,367
親会社株主に帰属する当期純利益						8,099,915
自己株式の取得						△8,617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,590,850	759,856	39,940	2,390,647	98,895	2,489,543
当期変動額合計	1,590,850	759,856	39,940	2,390,647	98,895	8,671,472
当期末残高	4,650,893	895,680	△70,253	5,476,319	449,304	74,027,684

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,914,187	11,743,765
減価償却費	1,933,638	1,968,822
のれん償却額	91,782	100,938
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	593	△4,376
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	98,933	123,349
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△181,930	8,520
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	18,160
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,951	8,910
受取利息及び受取配当金	△228,885	△207,983
支払利息	5,563	2,676
為替差損益 (△は益)	△15,946	42,532
デリバティブ評価損益 (△は益)	43,345	125,093
固定資産売却損益 (△は益)	△350,533	—
固定資産除売却損益 (△は益)	23,344	—
固定資産除却損	16,257	6,138
補助金収入	—	△179,391
売上債権の増減額 (△は増加)	△763,976	△868,684
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△782,047	△370,862
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,657	699,748
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50,157	4,116
その他の資産の増減額 (△は増加)	16,344	△78,813
その他の負債の増減額 (△は減少)	70,721	158,445
小計	10,922,844	13,301,103
利息及び配当金の受取額	225,995	226,712
利息の支払額	△5,563	△2,676
補助金の受取額	—	179,391
法人税等の支払額	△3,338,126	△3,531,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,805,150	10,173,290
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	587,911	540,000
定期預金の純増減額 (△は増加)	200,000	△5,500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,977,093	△2,781,786
有形固定資産の売却による収入	—	610,704
無形固定資産の取得による支出	△6,362	△44,492
投資有価証券の取得による支出	△506,490	△1,277,249
貸付けによる支出	△11,430	△1,000
貸付金の回収による収入	2,377	4,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,711,087	△8,448,977
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△421,297	△194,045
自己株式の取得による支出	△5,435	△8,617
配当金の支払額	△1,909,131	△1,909,321
非支配株主への配当金の支払額	△4,525	△6,362
その他	—	△14,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,340,389	△2,132,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	309,000	176,983
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,062,674	△231,328
現金及び現金同等物の期首残高	13,484,958	17,547,632
現金及び現金同等物の期末残高	※ 17,547,632	※ 17,316,304

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数9社

主要な連結子会社の名称

株ディア・スーブ

株エー・シー・シー

ARIAKE U. S. A., Inc.

青島有明食品有限公司

台湾有明食品股份有限公司

F. P. Natural Ingredients S. A. S.

Ariake Europe N. V.

Henningsen Nederland B. V.

PT. Ariake Europe Indonesia

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

アリアケファーム(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社アリアケファーム(株)は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社の数および会社名

非連結子会社

該当事項はありません。

関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

アリアケファーム(株)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ARIAKE U. S. A., Inc.、青島有明食品有限公司、台湾有明食品股份有限公司、F. P. Natural Ingredients S. A. S.、Ariake Europe N. V.、Henningsen Nederland B. V. 及びPT. Ariake Europe Indonesiaの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(b) その他有価証券

1) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

- (ロ) デリバティブ  
時価法
- (ハ) 主たるたな卸資産
  - (a) 製品 主として個別法による原価法
  - (b) 原材料 主として移動平均法による原価法
  - (c) 仕掛品 主として個別法による原価法
  - (d) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
  - (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
    - (a) 内国会社 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得し、又は事業の用に供した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。  
主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 7～50年  
機械装置及び運搬具 2～10年
    - (b) 在外子会社 見積耐用年数に基づく定額法
  - (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
  - (ハ) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - (ニ) 投資不動産  
定率法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - (イ) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (ロ) 賞与引当金  
在外子会社を除き、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (ハ) 役員賞与引当金  
当社は役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
  - (ニ) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えて当社は役員の退職慰労金等に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
  - (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - (ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,500千円	1,500千円

※2 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	168,119千円	175,380千円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－千円	84,572千円
支払手形	－	75,199

#### 4 偶発債務

連結会社以外の会社の下記の債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
アリアケファーム(株)		
金融機関からの借入債務	185,800千円	128,680千円
当座貸越約定に係る債務保証	150,000	150,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
△35,878千円	△1,486千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与・賞与	1,093,660千円	1,160,206千円
荷造運搬費	2,719,366	3,052,074
減価償却費	98,486	102,087
賞与引当金繰入額	56,668	57,820
役員賞与引当金繰入額	51,840	70,000
退職給付費用	46,239	44,747
役員退職慰労引当金繰入額	13,070	8,520

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	344,025千円	385,642千円
当期製造費用	27,155	29,214

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,259,607千円	2,270,049千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,259,607	2,270,049
税効果額	△376,874	△679,198
その他有価証券評価差額金	882,732	1,590,850
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△885,559	770,580
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	△885,559	770,580
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	35,511	10,224
組替調整額	48,809	46,769
税効果調整前	84,320	56,993
税効果額	△25,228	△17,052
退職給付に係る調整額	59,091	39,940
その他の包括利益合計	56,265	2,401,372

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,808	—	—	32,808
合計	32,808	—	—	32,808
自己株式				
普通株式(注)	984	0	—	985
合計	984	0	—	985

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,272,956	40.0	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	636,468	20.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,272,921	利益剰余金	40.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,808	—	—	32,808
合計	32,808	—	—	32,808
自己株式				
普通株式(注)	985	1	—	986
合計	985	1	—	986

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,272,921	40.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	636,446	20.0	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,463,811	利益剰余金	46.0	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	24,547,632千円	29,816,304千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,000,000	△12,500,000
現金及び現金同等物	17,547,632	17,316,304

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	2,500,000	2,537,950	37,950
	小計	2,500,000	2,537,950	37,950
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	500,000	495,050	△4,950
	小計	500,000	495,050	△4,950
合計		3,000,000	3,033,000	33,000

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	2,000,000	2,027,400	27,400
	小計	2,000,000	2,027,400	27,400
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	1,500,000	1,493,700	△6,300
	小計	1,500,000	1,493,700	△6,300
合計		3,500,000	3,521,100	21,100

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,084,238	2,710,088	4,374,150
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	40,044	40,000	44
	小計	7,124,282	2,750,088	4,374,194
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	43,575	51,270	△7,695
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	43,575	51,270	△7,695
合計		7,167,857	2,801,358	4,366,499

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額125,915千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,625,405	2,987,337	6,638,068
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	9,625,405	2,987,337	6,638,068
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	49,750	51,270	△1,520
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	49,750	51,270	△1,520
合計		9,675,156	3,038,607	6,636,548

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額125,915千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	40,000	—	8,844	8,844
合計		40,000	—	8,844	8,844

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,549,760	1,699,840	△116,249	△116,249
合計		2,549,760	1,699,840	△116,249	△116,249

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、社員については退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しており、準社員については退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

なお、準社員の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,963,222千円	2,016,848千円
勤務費用	125,631	134,322
利息費用	13,965	14,370
数理計算上の差異の発生額	△38,309	△15,283
退職給付の支払額	△47,661	△39,472
退職給付債務の期末残高	2,016,848	2,110,785

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	875,605千円	914,619千円
期待運用収益	13,134	13,719
数理計算上の差異の発生額	△2,797	△5,059
事業主からの拠出額	57,321	70,193
退職給付の支払額	△28,643	△22,929
年金資産の期末残高	914,619	970,544

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	—千円	—千円
退職給付費用	—	29,531
退職給付の支払額	—	△1,186
退職給付に係る負債の期末残高	—	28,344

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,277,555千円	1,363,002千円
年金資産	△914,619	△970,544
	362,935	392,458
非積立型制度の退職給付債務	739,293	776,126
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,102,228	1,168,585
退職給付に係る負債	1,102,228	1,168,585
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,102,228	1,168,585

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	125,631千円	134,322千円
利息費用	13,965	14,370
期待運用収益	△13,134	△13,719
数理計算上の差異の費用処理額	48,809	46,769
簡便法で計算した退職給付費用	—	29,531
確定給付制度に係る退職給付費用	175,271	211,273

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	－千円	－千円
数理計算上の差異	84,320	56,993
合 計	84,320	56,993

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	－千円	－千円
未認識数理計算上の差異	△157,241	△100,248
合 計	△157,241	△100,248

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
債券	－%	－%
株式	－	－
現金及び預金	－	－
一般勘定	100	100
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
割引率	0.6%～0.9%	0.6%～0.9%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度14,090千円、当連結会計年度17,472千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業は、報告セグメントの集約基準に沿い、「各種天然調味料の製造、販売事業」に集約されます。従いまして、天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
36,343,583	4,502,557	2,895,413	5,061,908	48,803,463

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
12,071,437	3,596,684	3,243,876	3,832,293	22,744,291

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
バンダーサービス(株)	5,907,228	天然調味料事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
39,257,535	5,432,900	3,417,195	6,240,375	54,348,006

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
11,610,321	3,754,463	3,569,466	4,930,581	23,864,833

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
バンダーサービス(株)	6,307,445	天然調味料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	アリアケファーム(株)	長崎県佐世保市	15,100	農産物の栽培	(所有) 直接 9.9 間接 89.4	原材料の仕入	原材料の仕入	744,782	買掛金 前渡金	75,255 75,000
							債務保証	335,800	-	-

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。
3. アリアケファーム(株)に対する債務保証は、金融機関からの借入金に対し保証したものです。なお、保証料は受領していません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	アリアケファーム(株)	長崎県佐世保市	15,100	農産物の栽培	(所有) 直接 9.9 間接 89.4	原材料の仕入	原材料の仕入	634,215	買掛金 前渡金	64,328 50,000
							債務保証	278,680	-	-

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。
3. アリアケファーム(株)に対する債務保証は、金融機関からの借入金に対し保証したものです。なお、保証料は受領していません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ヒル・トップフードシステム(株)	福岡県福岡市	30,000	飲食店の経営	なし	製品・商品の販売 施設の賃貸	製品・商品の販売	203,858	売掛金	26,023
							施設利用料の受入	1,200	前受金	108
	ジャパンフードビジネス(株)	東京都渋谷区	20,000	資産管理	(被所有) 直接 33.4	施設の賃貸	施設利用料の受入	2,400	前受金	216

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ヒル・トップフードシステム(株)	福岡県福岡市	30,000	飲食店の経営	なし	製品・商品の販売 施設の賃貸	製品・商品の販売	137,939	売掛金	24,721
							施設利用料の受入	1,200	前受金	108
	ジャパンフードビジネス(株)	東京都渋谷区	20,000	資産管理	(被所有)直接 33.4	施設の賃貸	施設利用料の受入	2,400	前受金	216

(注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,042.73円	2,312.19円
1株当たり当期純利益	238.35円	254.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,585,262	8,099,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,585,262	8,099,915
期中平均株式数(千株)	31,823	31,822

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,443,304	24,472,989
受取手形	285,325	289,575
売掛金	6,791,577	7,655,616
有価証券	540,044	500,000
商品及び製品	2,116,905	2,439,165
仕掛品	598,061	545,035
原材料及び貯蔵品	1,905,751	1,858,023
前渡金	310,945	182,188
前払費用	76,894	61,460
繰延税金資産	159,357	202,540
デリバティブ債権	8,844	—
その他	43,709	41,961
貸倒引当金	△4,662	△750
流動資産合計	34,276,059	38,247,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,852,251	4,608,885
構築物	197,713	209,076
機械及び装置	2,892,415	2,636,212
船舶	20	15
車両運搬具	38,596	41,190
工具、器具及び備品	54,935	79,550
土地	3,957,058	3,952,098
リース資産	40,857	36,305
建設仮勘定	28,501	44,803
有形固定資産合計	12,062,350	11,608,137
無形固定資産		
ソフトウェア	7,456	4,671
電話加入権	7,139	7,139
無形固定資産合計	14,595	11,810
投資その他の資産		
投資有価証券	9,753,728	12,801,071
関係会社株式	14,401,741	14,401,741
関係会社出資金	691,477	691,477
従業員長期貸付金	21,675	18,315
関係会社長期貸付金	905,454	1,350,512
長期前払費用	67,693	48,336
投資不動産	667,301	660,040
保険積立金	198,693	228,933
その他	39,026	39,306
貸倒引当金	△84,628	△101,129
投資その他の資産合計	26,662,164	30,138,606
固定資産合計	38,739,110	41,758,553
資産合計	73,015,170	80,006,360

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,257,527	1,324,263
買掛金	2,244,700	2,390,050
リース債務	11,871	13,554
未払金	978,566	1,092,062
未払費用	177,614	195,818
未払法人税等	1,324,321	1,497,164
未払消費税等	200,093	206,558
預り金	50,617	55,788
賞与引当金	213,581	236,311
役員賞与引当金	51,840	70,000
デリバティブ債務	—	116,249
その他	171,405	120,246
流動負債合計	6,682,140	7,318,068
固定負債		
リース債務	32,119	25,579
繰延税金負債	966,313	1,596,707
退職給付引当金	944,986	1,068,336
役員退職慰労引当金	117,590	126,110
その他	60	60
固定負債合計	2,061,070	2,816,794
負債合計	8,743,211	10,134,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金		
資本準備金	7,833,869	7,833,869
資本剰余金合計	7,833,869	7,833,869
利益剰余金		
利益準備金	441,000	441,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	99,495	85,930
別途積立金	7,820,000	7,820,000
繰越利益剰余金	40,002,244	44,033,114
利益剰余金合計	48,362,739	52,380,045
自己株式	△2,079,787	△2,088,405
株主資本合計	61,211,917	65,220,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,060,042	4,650,893
評価・換算差額等合計	3,060,042	4,650,893
純資産合計	64,271,959	69,871,498
負債純資産合計	73,015,170	80,006,360

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	34,773,483	37,714,929
商品売上高	1,256,520	1,270,294
売上高合計	36,030,003	38,985,223
売上原価	23,317,570	25,576,176
売上総利益	12,712,432	13,409,047
販売費及び一般管理費	5,216,819	5,570,856
営業利益	7,495,612	7,838,190
営業外収益		
受取利息	30,174	21,758
有価証券利息	41,144	34,400
受取配当金	292,445	425,729
為替差益	15,946	—
受取家賃	43,673	44,586
その他	63,206	69,818
営業外収益合計	486,590	596,293
営業外費用		
賃貸収入原価	16,604	15,903
固定資産除却損	9,513	—
デリバティブ評価損	43,345	125,093
為替差損	—	40,411
違約金	—	24,000
その他	375	4,780
営業外費用合計	69,838	210,189
経常利益	7,912,364	8,224,294
特別利益		
補助金収入	—	179,391
特別利益合計	—	179,391
特別損失		
固定資産除却損	16,257	—
特別損失合計	16,257	—
税引前当期純利益	7,896,107	8,403,685
法人税、住民税及び事業税	2,345,928	2,569,000
法人税等調整額	8,270	△91,987
法人税等合計	2,354,198	2,477,012
当期純利益	5,541,908	5,926,673

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※1	13,900,538	61.3	15,327,005	61.7
II. 労務費		3,064,434	13.5	3,421,747	13.8
III. 経費		5,706,587	25.2	6,087,666	24.5
当期総製造費用		22,671,561	100.0	24,836,419	100.0
期首仕掛品棚卸高		522,429		598,061	
合計		23,193,990		25,434,480	
差引：期末仕掛品棚卸高		598,061		545,035	
差引：他勘定振替高	※2	70,819		76,539	
当期製品製造原価		22,525,109		24,812,905	

原価計算の方法

実際原価に基づくロット別個別原価計算によっております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費 (千円)	1,057,318	980,692
外注加工費 (千円)	42,667	97,731

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費 (千円)	51,194	76,539
研究開発費 (千円)	19,625	—
合計 (千円)	70,819	76,539

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	103,637	7,820,000	36,365,618	44,730,256
当期変動額								
特別償却準備金の繰入					17,694		△17,694	—
特別償却準備金の取崩					△21,836		21,836	—
剰余金の配当							△1,909,424	△1,909,424
当期純利益							5,541,908	5,541,908
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△4,142	—	3,636,625	3,632,483
当期末残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	99,495	7,820,000	40,002,244	48,362,739

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,074,351	57,584,869	2,177,309	2,177,309	59,762,179
当期変動額					
特別償却準備金の繰入					—
特別償却準備金の取崩					—
剰余金の配当		△1,909,424			△1,909,424
当期純利益		5,541,908			5,541,908
自己株式の取得	△5,435	△5,435			△5,435
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			882,732	882,732	882,732
当期変動額合計	△5,435	3,627,047	882,732	882,732	4,509,780
当期末残高	△2,079,787	61,211,917	3,060,042	3,060,042	64,271,959

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	99,495	7,820,000	40,002,244	48,362,739
当期変動額								
特別償却準備金の繰入					10,278		△10,278	—
特別償却準備金の取崩					△23,843		23,843	—
剰余金の配当							△1,909,367	△1,909,367
当期純利益							5,926,673	5,926,673
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△13,564		4,030,870	4,017,305
当期末残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	85,930	7,820,000	44,033,114	52,380,045

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,079,787	61,211,917	3,060,042	3,060,042	64,271,959
当期変動額					
特別償却準備金の繰入					—
特別償却準備金の取崩					—
剰余金の配当		△1,909,367			△1,909,367
当期純利益		5,926,673			5,926,673
自己株式の取得	△8,617	△8,617			△8,617
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,590,850	1,590,850	1,590,850
当期変動額合計	△8,617	4,008,688	1,590,850	1,590,850	5,599,538
当期末残高	△2,088,405	65,220,605	4,650,893	4,650,893	69,871,498

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 岩城 幸司 (現 執行役員総務部長)

③ 就任予定日

平成30年6月22日